

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,025,831,287	固定負債	13,397,365,612
有形固定資産	39,609,007,539	地方債等	12,449,754,345
事業用資産	18,508,256,715	長期未払金	-
土地	4,533,984,523	退職手当引当金	929,759,444
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,493,737,823	その他	17,851,823
建物減価償却累計額	△ 14,131,630,604	流動負債	1,683,720,543
工作物	998,320,949	1年内償還予定地方債等	1,449,764,699
工作物減価償却累計額	△ 424,603,976	未払金	64,939,665
船舶	-	未払費用	2,645,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	261,541
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,427,159
航空機	-	預り金	53,758,930
航空機減価償却累計額	-	その他	923,065
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,081,086,155
建設仮勘定	38,448,000		
インフラ資産	20,872,475,299	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,564,056,779	固定資産等形成分	43,362,943,907
建物	2,984,681,109	余剰分(不足分)	△ 13,979,044,375
建物減価償却累計額	△ 1,243,062,065	他団体出資等分	16,812,095
工作物	31,691,208,461		
工作物減価償却累計額	△ 14,266,228,860		
その他	1,172,635,139		
その他減価償却累計額	△ 1,030,815,264		
建設仮勘定	-		
物品	1,102,268,225		
物品減価償却累計額	△ 873,992,700		
無形固定資産	859,156		
ソフトウェア	9,554		
その他	849,602		
投資その他の資産	2,415,964,592		
投資及び出資金	24,084,288		
有価証券	5,338,500		
出資金	18,745,788		
その他	-		
長期延滞債権	16,931,441		
長期貸付金	-		
基金	2,376,772,254		
減債基金	789,692,000		
その他	1,587,080,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,823,391		
流動資産	2,455,046,852		
現金預金	1,043,549,117		
未収金	63,850,762		
短期貸付金	-		
基金	1,337,112,620		
財政調整基金	1,337,112,620		
減債基金	-		
棚卸資産	8,492,474		
その他	3,137,404		
徴収不能引当金	△ 1,095,525		
繰延資産	919,643		
資産合計	44,481,797,782	純資産合計	29,400,711,627
		負債及び純資産合計	44,481,797,782

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,822,577,971
業務費用	6,281,166,234
人件費	2,372,276,706
職員給与費	1,544,345,292
賞与等引当金繰入額	111,427,159
退職手当引当金繰入額	404,825,454
その他	311,678,801
物件費等	3,621,426,732
物件費	1,806,970,275
維持補修費	333,280,717
減価償却費	1,418,038,015
その他	63,137,725
その他の業務費用	287,462,796
支払利息	145,014,576
徴収不能引当金繰入額	2,202,124
その他	140,246,096
移転費用	4,541,411,737
補助金等	4,351,825,215
社会保障給付	164,056,281
その他	25,530,241
経常収益	1,257,758,903
使用料及び手数料	443,523,054
その他	814,235,849
純経常行政コスト	9,564,819,068
臨時損失	9,995,313
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,884,162
損失補償等引当金繰入額	-
その他	111,151
臨時利益	28,307,200
資産売却益	28,227,200
その他	80,000
純行政コスト	9,546,507,181

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,979,813,260	43,712,017,803	△ 13,732,204,543	-
純行政コスト(△)	△ 9,546,507,181		△ 9,546,718,220	211,039
財源	8,958,912,310		8,958,912,310	-
税収等	6,749,481,486		6,749,481,486	-
国県等補助金	2,209,430,824		2,209,430,824	-
本年度差額	△ 587,594,871		△ 587,805,910	211,039
固定資産等の変動(内部変動)		△ 97,343,811	97,343,811	
有形固定資産等の増加		1,101,962,201	△ 1,101,962,201	
有形固定資産等の減少		△ 1,427,922,177	1,427,922,177	
貸付金・基金等の増加		397,325,600	△ 397,325,600	
貸付金・基金等の減少		△ 168,709,435	168,709,435	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,019,049	23,019,049		
他団体出資等分の増加	-		△ 16,601,056	16,601,056
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,494,954	2,566,077	928,877	-
その他	△ 18,020,765	△ 277,315,211	259,294,446	
本年度純資産変動額	△ 579,101,633	△ 349,073,896	△ 246,839,832	16,812,095
本年度末純資産残高	29,400,711,627	43,362,943,907	△ 13,979,044,375	16,812,095

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,879,686,888
業務費用支出	4,338,275,151
人件費支出	1,855,948,534
物件費等支出	2,176,927,183
支払利息支出	145,014,577
その他の支出	160,384,857
移転費用支出	4,541,411,737
補助金等支出	4,351,825,215
社会保障給付支出	164,056,281
その他の支出	25,530,241
業務収入	9,933,545,250
税収等収入	6,749,425,935
国県等補助金収入	1,936,289,824
使用料及び手数料収入	436,430,409
その他の収入	811,399,082
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,053,858,362</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,289,919,744
公共施設等整備費支出	1,105,827,060
基金積立金支出	184,092,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	452,438,200
国県等補助金収入	273,141,000
基金取崩収入	151,000,000
貸付金元金回収収入	70,000
資産売却収入	28,227,200
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 837,481,544</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,363,701,027
地方債償還支出	1,363,701,027
その他の支出	-
財務活動収入	1,033,800,000
地方債発行収入	1,033,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 329,901,027</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 113,524,209</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,103,124,643</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>821,149</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>990,421,583</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>52,066,275</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,061,259</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,127,534</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,043,549,117</b>

## 連結会計注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . . . 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価  
なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの . . . . . 取得原価  
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額  
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 . . . . 最終仕入原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	6年～80年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）においては、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 6 月 28 日～7 月 8 日に発生した平成 30 年 7 月豪雨により、復旧等に係る費用等の発生が 211 百万円程度見込まれています。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
へき地出張診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
CATV 事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	特別会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	特別会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
(株)いわぎ物産センター	第三セクター等	全部連結	-
(株)いきなスポレク	第三セクター等	全部連結	-
愛媛県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	1.4%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.8%

愛媛県市町総合事務組合 (議員公務災害事業)	一部事務組合	比例連結	8.4%
愛媛県市町総合事務組合 (共通経費)	一部事務組合	比例連結	10.5%
愛媛県市町総合事務組合 (交通災害事業)	一部事務組合	比例連結	1.7%
愛媛県市町総合事務組合 (自治会館事業)	一部事務組合	比例連結	9.9%
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業)	一部事務組合	比例連結	2.9%

連結の方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産はありません。



【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,604,161,922	2,378,725,706	3,918,396,333	33,064,491,295	14,556,234,580	652,008,734	18,508,256,715
土地	4,291,274,505	696,452,510	453,742,492	4,533,984,523	-	-	4,533,984,523
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,441,977,868	1,310,706,196	3,258,946,241	27,493,737,823	14,131,630,604	598,662,955	13,362,107,219
工作物	665,201,949	333,119,000	-	998,320,949	424,603,976	53,345,779	573,716,973
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	205,707,600	-	205,707,600	-	-	-	-
建設仮勘定	-	38,448,000	-	38,448,000	-	-	38,448,000
インフラ資産	35,001,380,077	23,869,051,196	21,457,849,785	37,412,581,488	16,540,106,189	720,653,837	20,872,475,299
土地	2,023,609,651	240,493,261	700,046,133	1,564,056,779	-	-	1,564,056,779
建物	7,265,637,727	2,657,899,552	6,938,856,170	2,984,681,109	1,243,062,065	64,426,496	1,741,619,044
工作物	24,645,810,631	20,810,359,642	13,764,961,812	31,691,208,461	14,266,228,860	655,777,341	17,424,979,601
その他	1,066,322,068	115,101,741	8,788,670	1,172,635,139	1,030,815,264	450,000	141,819,875
建設仮勘定	-	45,197,000	45,197,000	-	-	-	-
物品	1,128,920,218	98,674,901	125,326,894	1,102,268,225	873,992,700	45,116,965	228,275,525
合計	70,734,462,217	26,346,451,803	25,501,573,012	71,579,341,008	31,970,333,469	1,417,779,536	39,609,007,539

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,318,164,233	3,632,016,002	2,777,595,196	220,744,809	1,975,614,012	434,368,273	5,149,754,190	18,508,256,715
土地	679,748,884	1,218,808,282	413,443,279	25,585,521	502,901,428	9,454,173	1,684,042,956	4,533,984,523
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,601,087,433	2,299,284,382	2,354,802,191	156,502,487	1,431,984,984	252,346,600	3,266,099,142	13,362,107,219
工作物	37,327,916	113,923,338	9,349,726	3,016,801	40,727,600	172,567,500	196,804,092	573,716,973
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	35,640,000	-	-	2,808,000	38,448,000
インフラ資産	3,798,169,374	2,446,869,423	1	6,009,952,750	8,515,281,639	43	99,202,069	20,869,475,299
土地	285,982,754	693,866,724	-	198,429,214	286,576,078	-	99,202,009	1,564,056,779
建物	3,311,620	1,114,343,088	-	615,807,123	8,157,213	-	-	1,741,619,044
工作物	3,508,875,000	638,659,611	1	5,056,896,538	8,220,548,348	43	60	17,424,979,601
その他	-	-	-	138,819,875	-	-	-	138,819,875
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,638,910	12,822,534	34,419,144	8,952,020	11,001,984	144,705,023	17,735,910	231,275,525
合計	8,117,972,517	6,091,707,959	2,812,014,341	6,239,649,579	10,501,897,635	579,073,339	5,266,692,169	39,609,007,539